

2020秋の500社企業訪問 実施結果について

令和2年10月1日から11月30日にかけて、商工観光労働部職員による企業訪問調査を実施した結果をまとめたもの。

(主な調査項目)

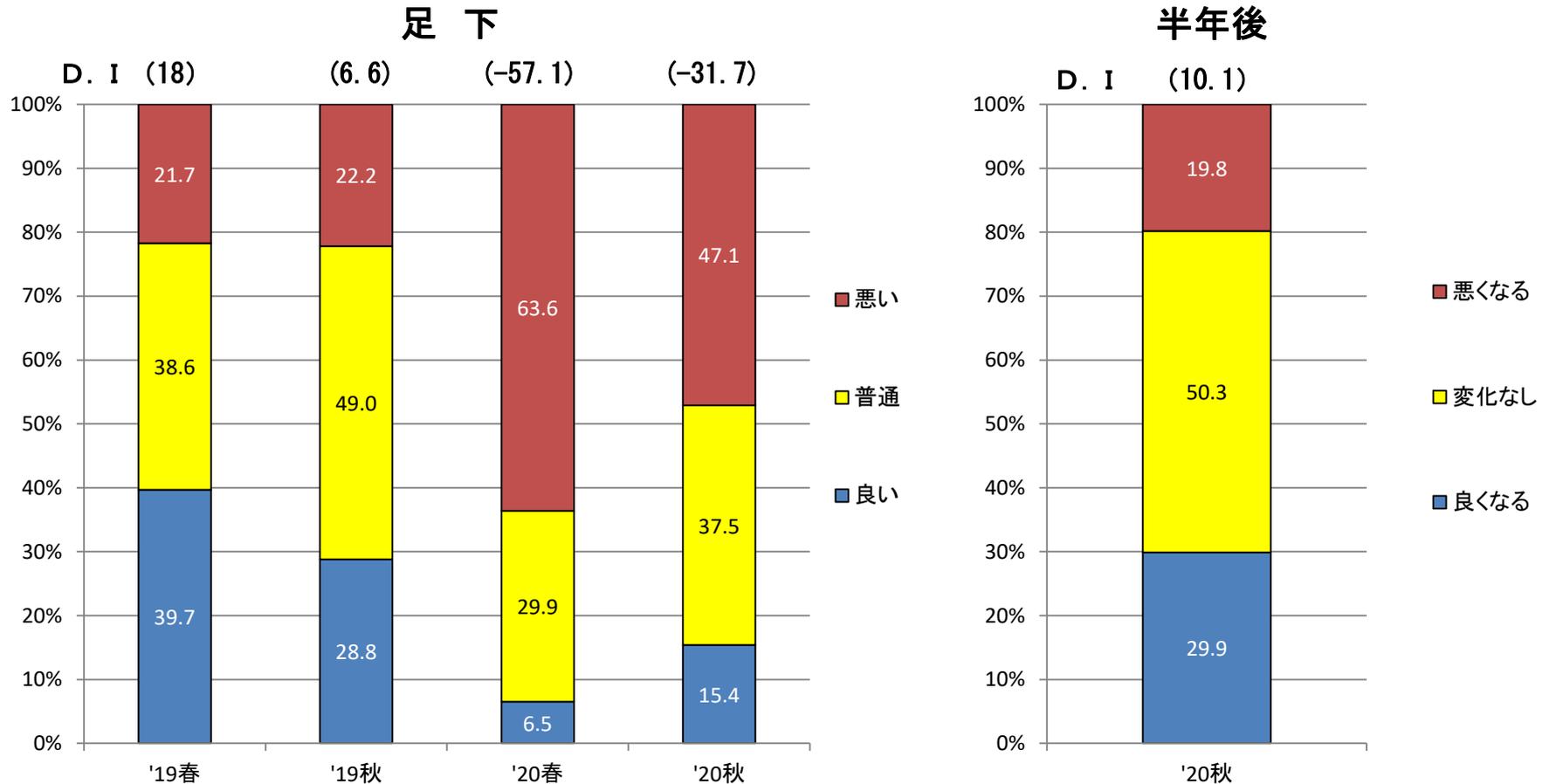
- ①足下及び半年後の景況感
- ②新型コロナウイルス感染症の影響
- ③活用した支援施策
- ④BCP(事業継続計画)
- ⑤経営上の課題
- ⑥雇用状況
- ⑦働き方改革
- ⑧事業承継

令和2年12月
商工観光労働部

1 足下及び半年後の景況感

① 全体（製造業＋非製造業）

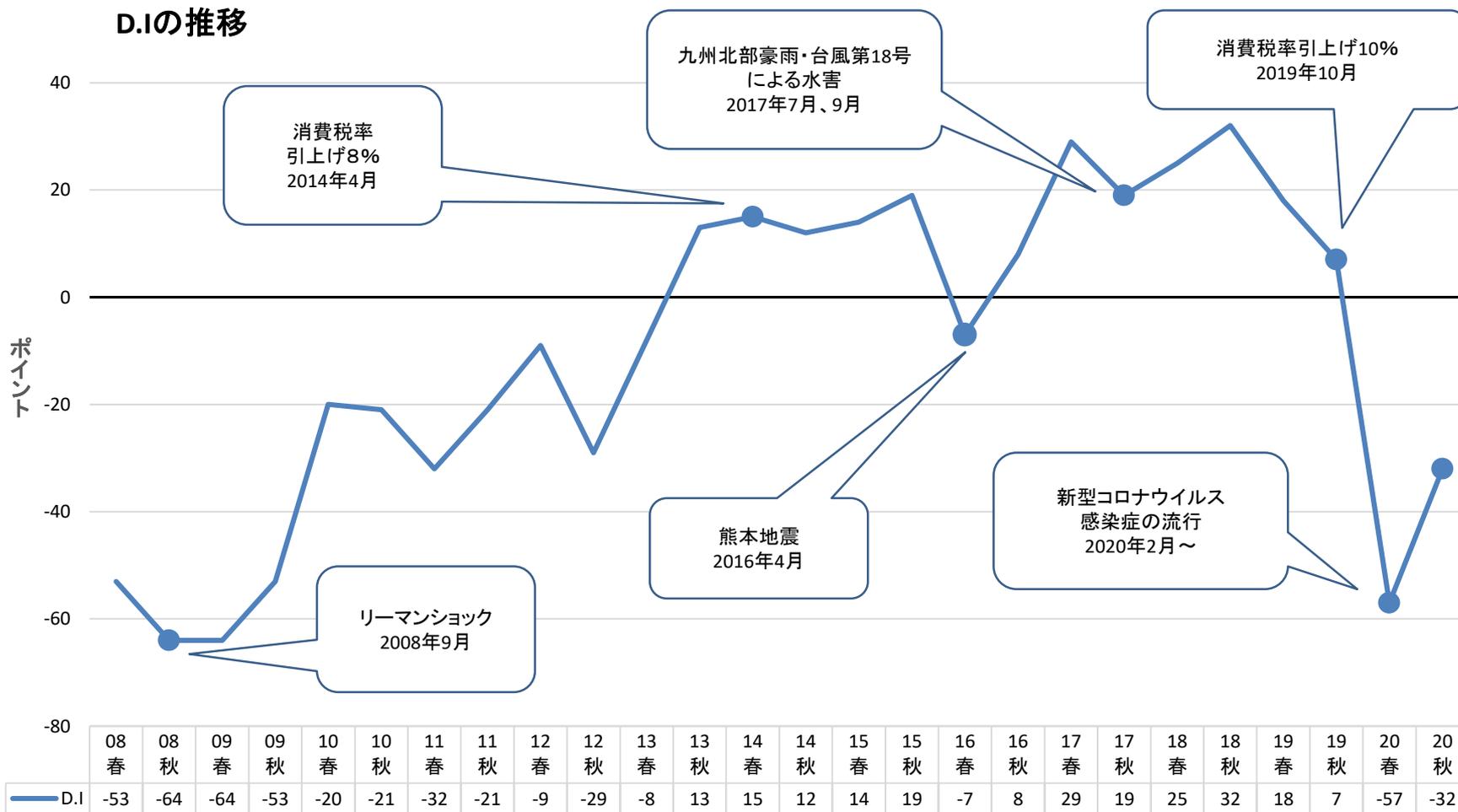
- ・ 訪問企業数は、538社（直接訪問487件、メール・電話46件、Web会議活用5件）
（製造業177社、非製造業323社、その他（各種団体）38件）。
- ・ 景況感は、新型コロナウイルスの影響で大幅に悪化した前回から持ち直しているが、依然としてマイナス。
- ・ 半年後の景況に関して、第3波の影響や見通しが不透明といった声が多く、不安感が根強い。



※D.Iは、景況が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」の割合を引いた値。

② 景況感の推移

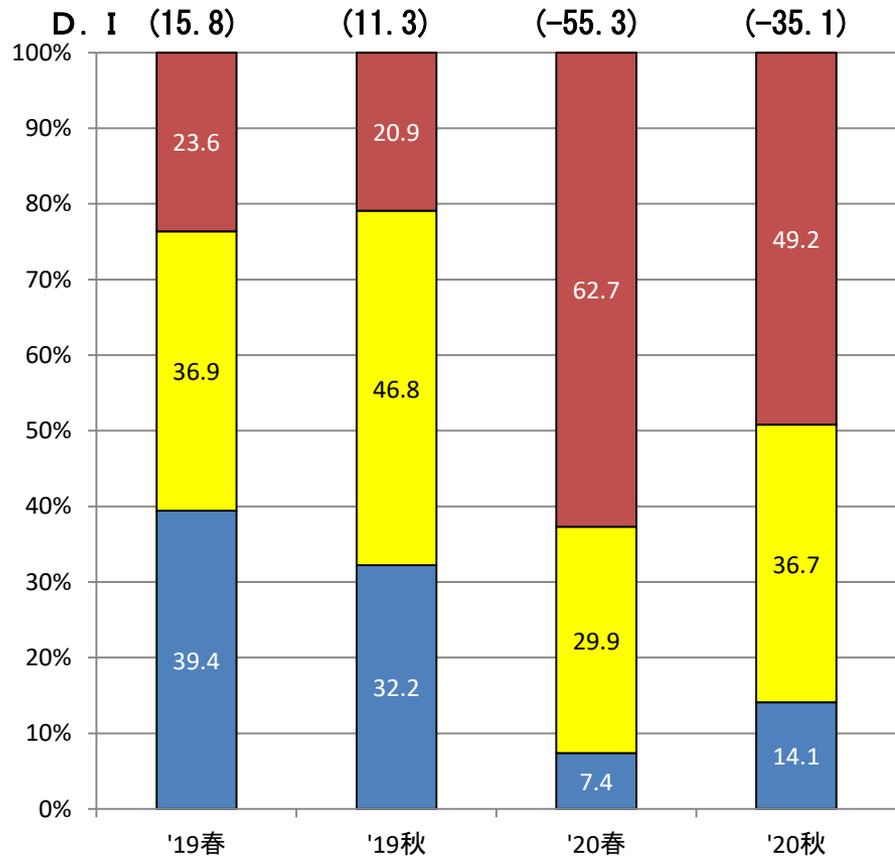
- ・ 業況判断指数（D. I）は、マイナス31.7ポイントと、急落した前回からはプラスに転じている。
- ・ コロナ禍での厳しさは残るものの、各種支援策、需要喚起策等の効果もあり回復の兆しが見られる。



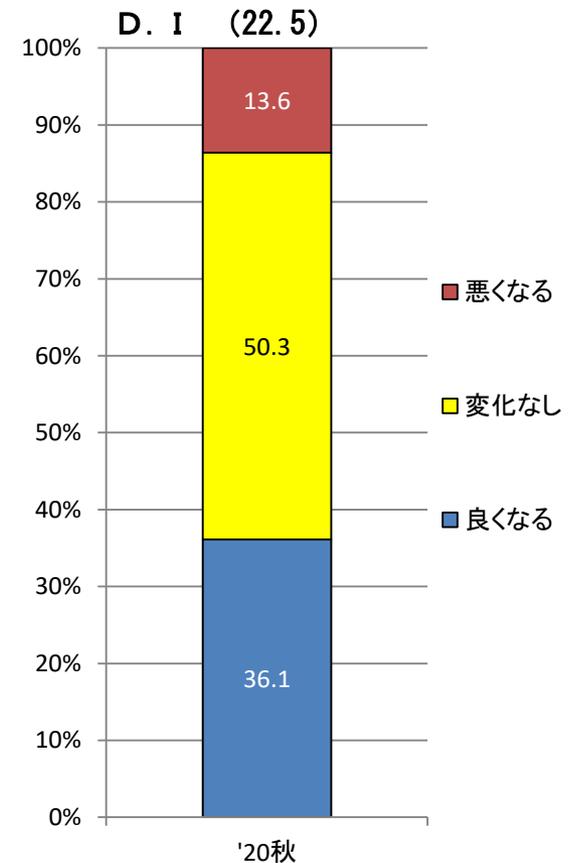
③ 製造業

- ・景況感は前回に比べて回復している。「良い」「普通」とともに増加し、「悪い」が49.2ポイントとなっている。
- ・業種別にみると「輸送機械(自動車等)」「食品加工」等でD. I値がマイナスとなっているが、回復基調にある。
- ・半年後の景況感は、「良くなる」が11.7ポイント増加し、「悪くなる」が15.8ポイント減少するなど、前回調査から27.5ポイント上昇し、景気底打ち後の期待感がうかがえる。

足下



半年後



主な業種の傾向について(企業の声)

1 電気機械(半導体等) (10社)



D.I ▲33→▲50 半年後 ▲39→20

景況感はマイナス幅が拡大しているものの、半年後には回復の期待あり。

- 主要取引先からの受注が減少。
- コロナに関連した景気減退により、個人消費の急速な減少と輸出の減少。
- 事業計画の後倒しが発生し、設備・人員の計画的な補強の実行により一時的に収益が悪化。
- 半年後は、新製品の量産開始によりコロナ以前に回復見込み。

2 輸送機械(自動車) (25社)



D.I ▲80→▲8 半年後 16→52

景況感はマイナス幅が大幅に縮小。大手メーカーの生産回復に連動している企業が多い。

- 8月以降は徐々に改善し、10月には当初の生産計画どおりのペースまで回復している。
- コロナによる自動車メーカーの稼働減が大きく影響していたが、現在は徐々に戻りつつある。
- 7月以降、海外輸出の回復により、売上げが増加している。
- 取引先メーカーによって回復傾向に差があるが、新車種販売などコロナからの反転攻勢により、今後は受注量が増えてくると見込んでいる。

3 食品加工 (60社)



D.I ▲66→▲47 半年後 23→27

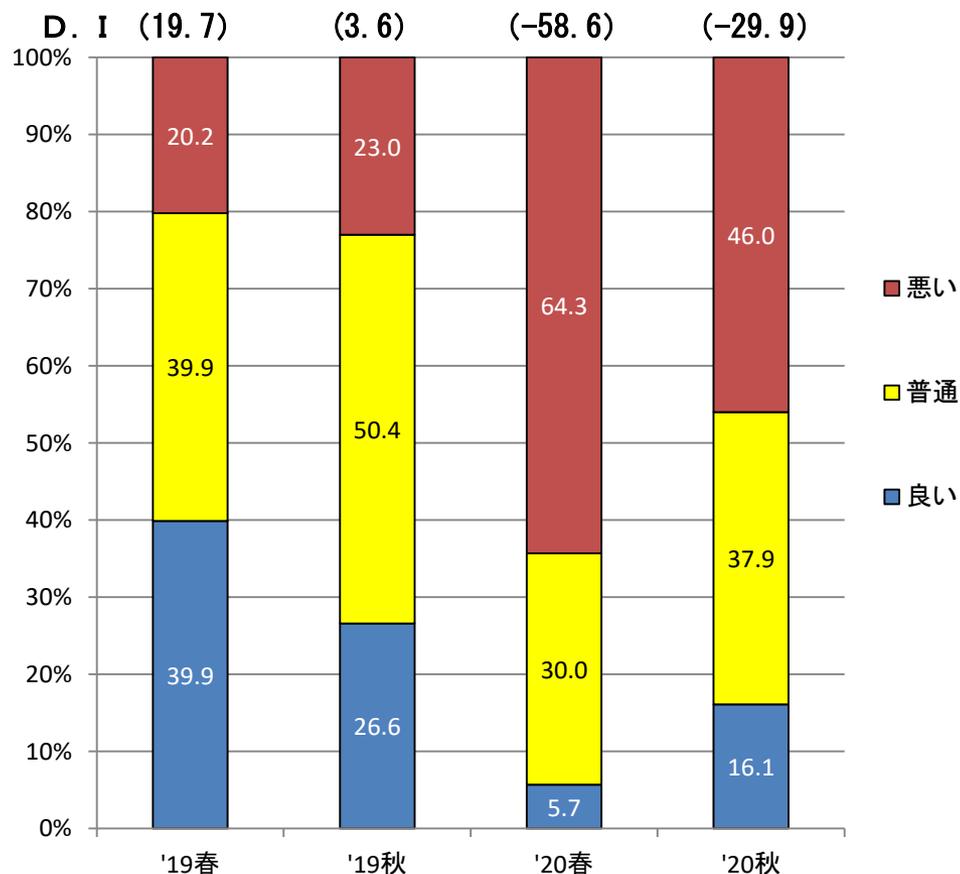
景況感のマイナス幅は縮小したが、第3波やGoToキャンペーン制限の影響を懸念する声もある。

- 販路である観光・宿泊業がGoToトラベルにより好転し、土産物の卸売が持ち直しつつある。
- コロナにより外食向けが落ち込むも、巣ごもり需要の増加により一般消費者向けが好調。
- 足下では原料・資材等の価格が高止まりで推移しており、企業利益を圧迫。
- 外食産業などの取引先からの値下げ要請による売上減少。
- GoToキャンペーンの地域クーポンによる消費や、観光宿泊客の増加に期待。

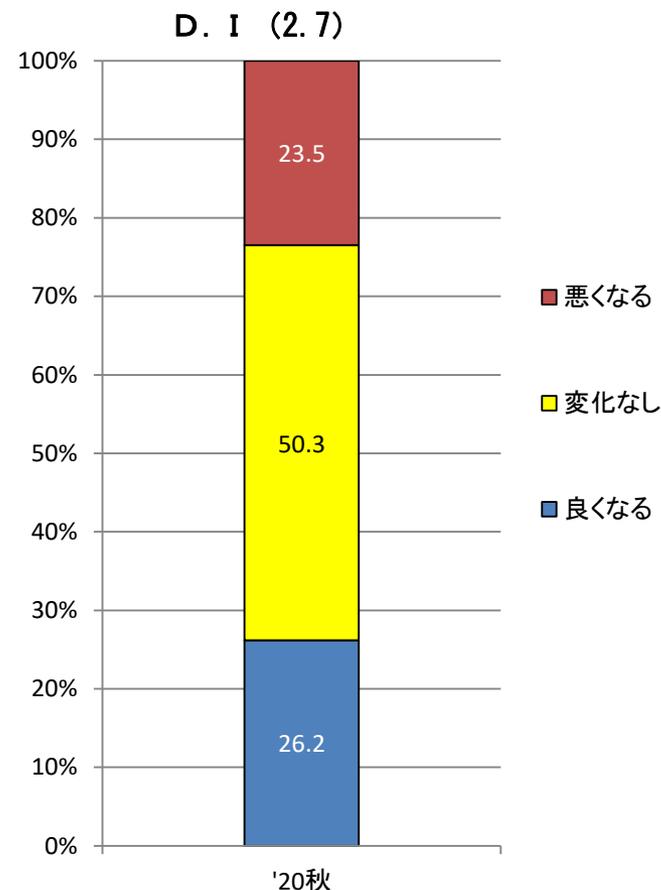
④ 非製造業

- ・景況感は回復し、マイナス幅は縮小。「良い」「普通」ともに増加し、「悪い」が46.0ポイントとなっている。
- ・業種別にみると、主な業種は概ね回復しており、特に、前回大きく悪化した「飲食・宿泊」は大幅に回復しているが、「土木・建設」を除き、依然マイナスとなっている。
- ・半年後の景況感は、「良くなる」の回答の割合は、前回とほぼ横ばいであり、先行きが見通せない不透明感がうかがえる。

足下



半年後



主な業種の傾向について(企業の声)

1 通信・情報 (45社)

D.I ▲27→▲22

半年後 ▲8→16

景況感は僅かに回復。比較的大きな影響を受けていない、大きな変化はないという声もみられる。

- 非対面ビジネスの促進、業界図式の変更が予測されるため、ITを活用したビジネスは加速すると予想。
- リモート会議やテレワーク関係機器、新型コロナウイルス感染症対策機器が好調。
- 営業の自粛が続いたものの、巣ごもり需要によるインターネット契約の増加・単価の高い高速プランへの移行・電力消費量の増加等により、上期の売上はほぼ予算通り。
- アフターコロナ時代ではIT分野の必要性は非常に高いと思われるので期待している。

2 卸・小売 (46社)

D.I ▲82→▲59

半年後 ▲21→▲7

景況感は改善したものの、取引先の業種によって影響を受けている企業もある。

- 卸売はスーパー・量販店が好調で堅調に推移しているが、催事は第3波で消費が再び大きく落ち込んでいる。
- コロナの影響により海外販路の取組に苦労している。
- 冠婚葬祭用の衣料品などはイベントが減った影響から売上が減少したが、それ以外は影響なし。
- 仕入れ先の手元メーカーでも良くなるというところもあれば、悪くなるというところもあるため先が見えない。
- GoTo商店街事業を活用し、商店街とも連携して今後の誘客につなげていく。

3 飲食・宿泊 (85社)

D.I ▲91→▲18

半年後 18→▲14

景況感は大幅に改善。GoToキャンペーンの効果もあって持ち直しているが、見通しが立たない声も多い。

- コロナ、7月豪雨で痛手だったものの、GoTo効果により来年1月まで予約満室。
- GoToキャンペーンの影響で9月から連続で単月売り上げが過去最高となった。
- 団体客向けの飲食店なので宴会のキャンセルが続いている。法事・法要での利用客も減少。
- GoToキャンペーン終了後は客入りが減少し、大変厳しくなる見込み。
- GoToキャンペーンの期間に得た新規の客をいかに手放さずに行くかが大切。

4 土木・建設 (28社)

D.I 3→11

半年後 ▲39→▲18

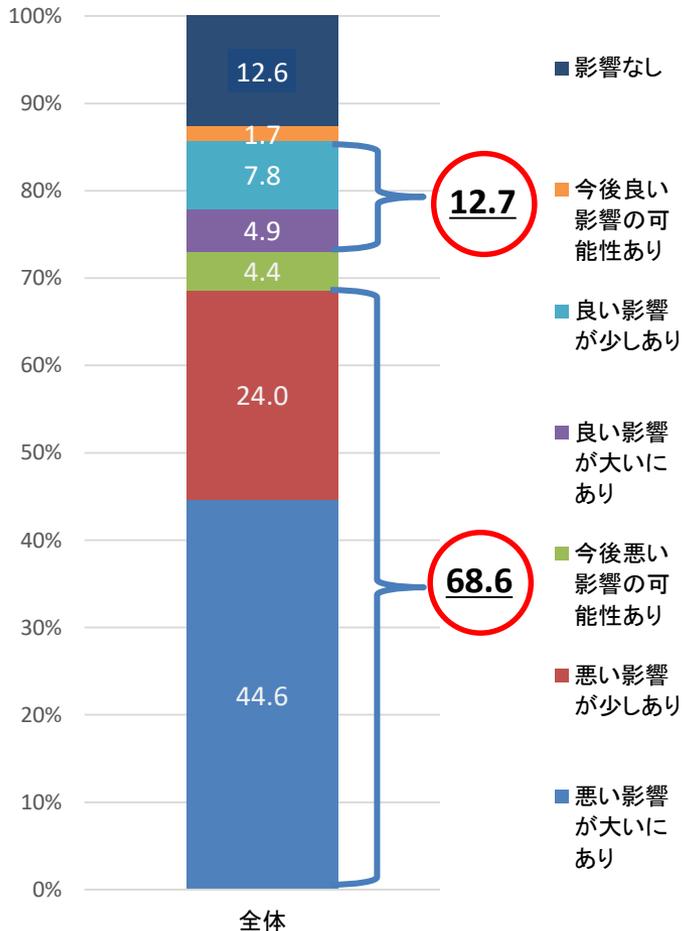
景況感はやや持ち直し、プラスを維持。コロナの影響により公共工事の受注減少を危惧する声もみられる。

- 観光系の企業からの引き合いは少ないが、公共工事関係の受注が増えつつある。
- 公共工事の受注がメインであり、災害復旧工事の受注が増えてきている。
- コロナ関連予算が膨らみ、今後の公共工事予算の減少が懸念される。
- 他業種の業績悪化により、新たな設備投資が抑えられて建設物件が減少する恐れ。

2 新型コロナウイルス感染症の影響

① 業績への影響

- ・新型コロナウイルスの影響については、68.6%の企業が悪い影響が現状で発生していると回答。
- ・一部であるが、良い影響との回答も12.7%ある。
- ・業種別では、「通信・情報」「卸・小売」において一部良い影響があるとの回答が見られた。「土木・建設」は影響なしの回答が多かった。
- ・他の業種では、悪い影響があるとの回答が多かったが、特に「飲食・宿泊」では悪い影響が9割を占めた。

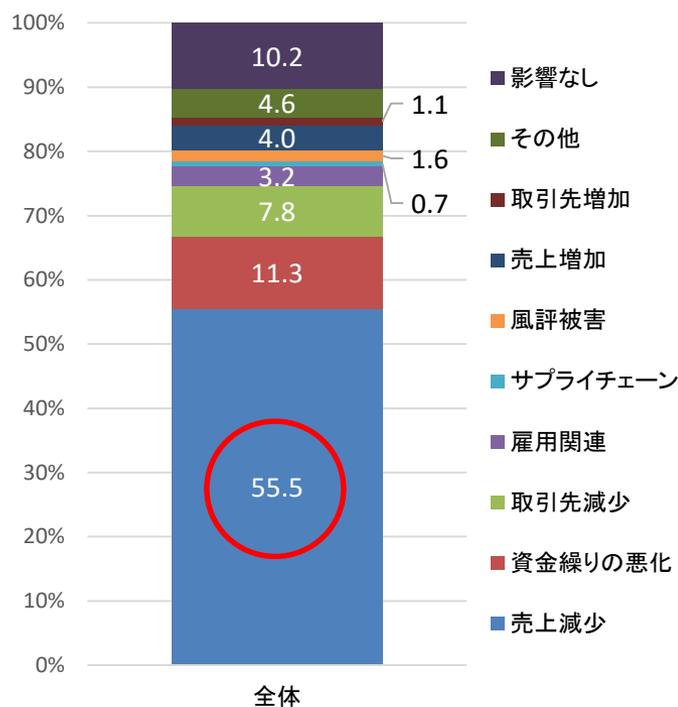


主な業種別の内訳 (%)

	悪い影響が大いにあり	悪い影響が少しあり	今後悪い影響の可能性	良い影響が大いにあり	良い影響が少しあり	今後良い影響の可能性	影響なし
食品加工	50.0	25.0	0.0	3.3	8.3	1.7	11.7
電気機械	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
輸送機械	56.0	32.0	0.0	0.0	4.0	8.0	0.0
通信・情報	17.8	26.6	6.7	6.7	17.8	8.9	15.5
飲食・宿泊	84.7	5.9	3.5	2.3	2.4	0.0	1.2
卸・小売	47.8	19.6	4.4	13.0	6.5	0.0	8.7
運輸	50.0	35.0	0.0	5.0	5.0	0.0	5.0
土木・建設	7.1	25.0	14.4	0.0	7.1	0.0	46.4

② 影響の内容

- ・業績への影響の内容では売上減少の回答が55.5%を占めている。
- ・「飲食・宿泊」では売上減少に加え、資金繰りへの影響(27.1%)が継続している。(前回30.2%)
- ・「輸送機械」では売上減少の回答がある一方で売上が増加したという回答も挙げられた。



主な業種別の内訳 (%)

	売上減少	資金繰りの悪化	取引先減少	雇用関連	サブライチェーン	風評被害	売上増加	取引先増加	その他	影響なし
食品加工	55.0	7.5	12.5	2.5	1.3	0.0	7.5	0.0	2.5	11.2
電気機械	72.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3
輸送機械	73.4	10.0	0.0	3.3	0.0	0.0	10.0	3.3	0.0	0.0
通信・情報	51.0	5.9	9.8	2.0	0.0	0.0	3.9	5.9	7.8	13.7
飲食・宿泊	55.5	27.1	2.8	6.9	0.7	2.8	1.4	0.0	1.4	1.4
卸・小売	60.4	1.7	15.5	1.7	0.0	1.7	3.5	0.0	6.9	8.6
運輸	70.4	11.1	11.1	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7
土木・建設	45.2	0.0	6.4	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	45.2

※回答については複数回答可

(企業の声)

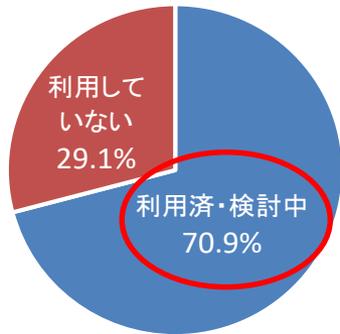
- ・4～6月はコロナの影響で悪かったものの、7月以降は中国向けの生産回復により売上増加。(輸送機械)
- ・非接触・非対面関連のビジネスが伸びている。(通信・情報)
- ・金融機関から余裕を見て資金借入れを行っていたが、今後は返済猶予か再度の借入れを行うかを検討中。(飲食・宿泊)
- ・利用客がGoToキャンペーンを使用した場合、通常のクレジットカード決済よりさらに一ヶ月遅延するため資金繰りが悪化。(飲食・宿泊)

3 活用した支援施策

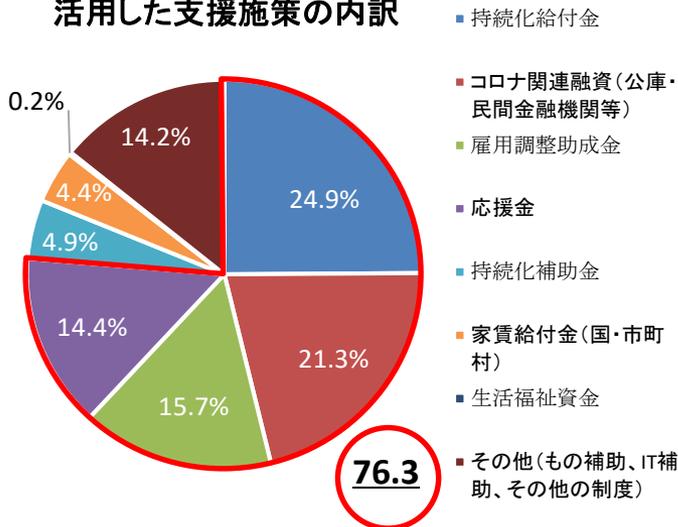
① 活用した支援施策の内容

- ・ 70.9%の企業が「利用済」「検討中」であり、うち、「持続化給付金」「コロナ関連融資」「雇調金」「応援金」の順に多く、全体の76.3%となっている。
- ・ 業種別では、「輸送機械」は持続化給付金、雇調金の割合が他業種よりも高い。また、「飲食・宿泊」は「利用していない」の割合が低く、各種支援施策を幅広く活用している。

活用した支援施策



活用した支援施策の内訳



主な業種別の内訳

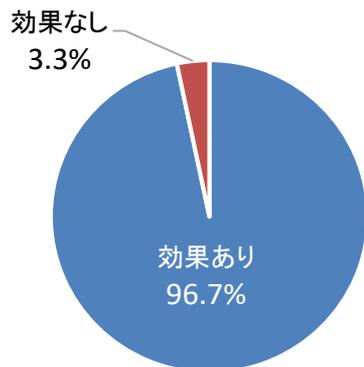
	持続化給付金	コロナ関連融資(公庫・民間金融機関等)	雇調調整助成金	応援金	持続化補助金	生活福祉資金	家賃給付金(国・市町村)	その他(もの補助、IT補助、その他の制度)	利用していない
食品加工	16.1	17.5	11.2	14.7	5.6	0.7	2.1	20.9	11.2
電気機械	15.0	15.0	30.0	5.0	5.0	0.0	5.0	10.0	15.0
輸送機械	37.5	4.2	43.7	2.1	2.1	0.0	4.2	0.0	6.2
通信・情報	20.8	19.5	6.9	9.7	0.0	0.0	4.2	8.3	30.6
飲食・宿泊	25.4	22.0	15.8	15.8	4.8	0.4	4.4	10.3	1.1
卸・小売	20.5	18.2	5.7	11.4	4.5	0.0	6.8	12.5	20.4
運輸	22.9	14.3	25.7	8.6	8.6	0.0	2.8	2.8	14.3
土木・建設	17.4	19.6	0.0	15.2	0.0	0.0	2.2	13.0	32.6

※回答については複数回答可

② 支援施策の効果

- ・活用した企業のうち、約97%が「効果あり」と回答。
- ・業種別では、効果の有無に大差はなく、どの業種でも支援施策による効果を実感している企業が多い。
- ・効果は事業継続、雇用維持だけでなく、社員のモチベーションや安心につながっているとの声もみられた。

活用した支援施策の効果の有無



主な業種別の内訳 (%)

	効果あり	効果なし
食品加工	90.9	9.1
電気機械	100.0	0.0
輸送機械	100.0	0.0
通信・情報	89.3	10.7
飲食・宿泊	92.3	7.7
卸・小売	100.0	0.0
運輸	100.0	0.0
土木・建設	100.0	0.0

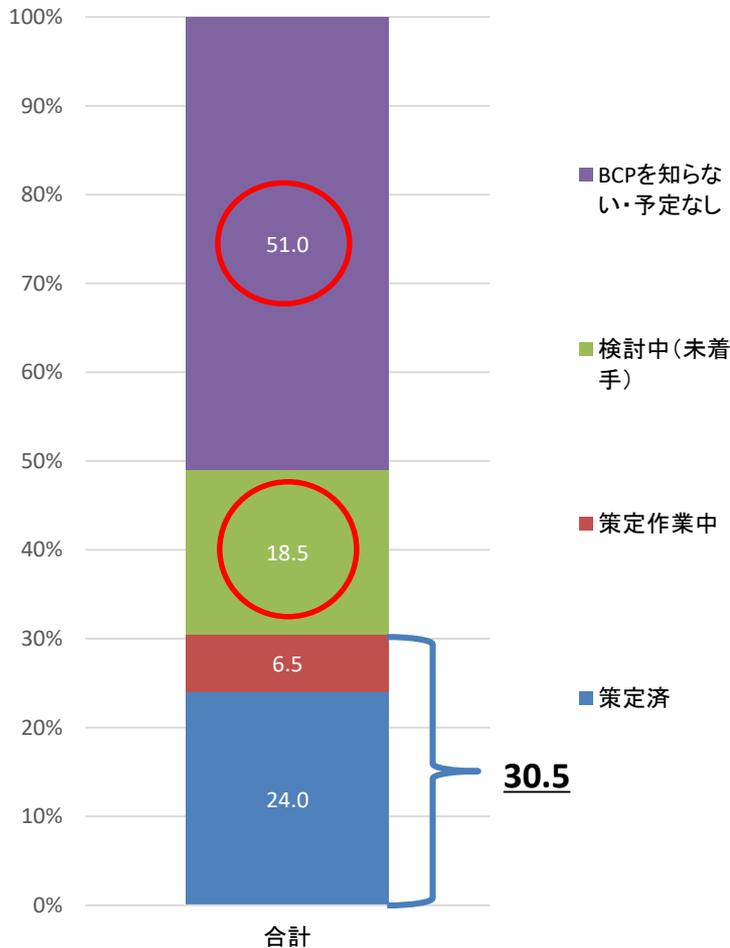
(企業の声)

- ・持続化給付金は、従業員の給与原資となり大変助かった。(飲食・宿泊)
- ・コロナ関連融資は事業継続に最も助かった。様々な機関が伴走支援していただいたのでその応援に答えていきたい。(食品加工)
- ・行政と銀行が連携するとこんなにもスピード感が出るのかとありがたく思った。金利がゼロというのが本当に助かる。(土木・建設)
- ・応援金は非常に助かった。用途を限定しないのと添付書類が少なく手続きが楽で支給も早かった。(サービス)
- ・仕事がなく、社員を休ませざるを得ない状況で雇用調整助成金を申請でき、大変助かった。(運輸)
- ・持続化補助金を活用して、新規ビジネス事業に進出し、経営の多角化を図っている。(サービス)
- ・ものづくり中小企業コロナ危機再興支援補助金で今シーズンの生産増、品質向上に直結する設備投資ができた。(食品加工)
- ・テレワーク導入推進費補助金は、コロナ禍における従業員の感染リスクを低減するため有効。(土木・建設)
- ・持続化給付金も家賃給付金も全て上限額でもらったが焼け石に水。(卸・小売)

4 BCP(事業継続計画)について

① 策定状況

- ・ 30.5%の企業が、BCPについて「策定済み」「策定作業中」であり、18.5%の企業が未着手ながらも策定を検討している。
- ・ BCPについて「知らない・予定なし」の回答が前回に引き続き5割程度あり、特に「輸送機械」「飲食・宿泊」「食品加工」「卸・小売」が多い。引き続き策定の重要性の周知が必要である。



主な業種別の内訳

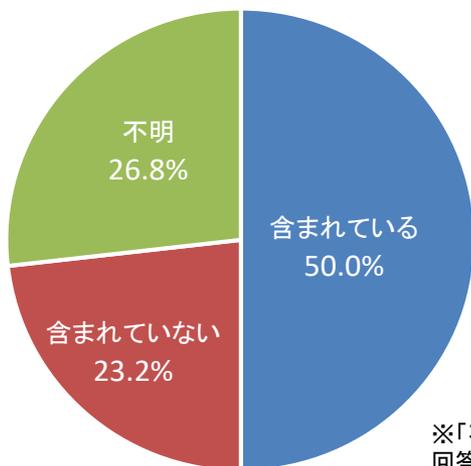
(%)

	策定済	策定作業中	検討中(未着手)	BCPを知らない・予定なし
食品加工	21.7	6.7	13.3	58.3
電気機械	50.0	10.0	10.0	30.0
輸送機械	8.0	12.0	4.0	76.0
通信・情報	35.6	15.6	24.4	24.4
飲食・宿泊	8.2	4.7	14.1	73.0
卸・小売	30.4	0.0	13.1	56.5
運輸	55.0	0.0	10.0	35.0
土木・建設	17.9	3.6	35.7	42.8

② 感染症対応

- ・ BCP策定済み・策定中の企業のうち、50%の企業がBCPに感染症に対応した内容が含まれており、含まれていない企業は23.2%であった。
- ・ 業種別では「卸・小売」が含まれている割合が高く、「食品加工」が含まれていない割合が高い。
- ・ 自然災害のみでなく、新型コロナウイルス感染症も含む「複合災害」に対応したBCPの策定が求められる。

感染症に対応した内容の記載



※「不明」は調査時において、回答企業が記載の有無を確認できなかったもの。

主な業種別の内訳

(%)

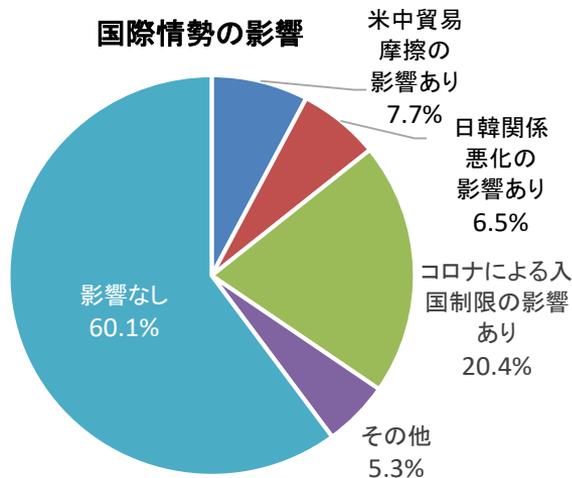
	含まれている	含まれていない	不明
食品加工	25.0	55.0	20.0
電気機械	50.0	50.0	0.0
輸送機械	40.0	10.0	50.0
通信・情報	55.6	18.5	25.9
飲食・宿泊	58.8	5.9	35.3
卸・小売	70.6	5.9	23.5
運輸	53.3	6.7	40.0
土木・建設	18.8	37.5	43.7

(企業の声)

- ・ 大分県中小企業者持続化補助金は感染症に対応したBCPの策定が申請条件となっているため、補助金の申請を機に、感染症対応分のBCPを策定ができ助かった。(食品加工)
- ・ コロナ影響レベルを3段階に分け、状況に応じたサービス提供、リモートワーク推奨等を盛り込んだBCPを策定。(通信・情報)
- ・ 災害と感染症対応を含めたBCPを検討中。(飲食・宿泊)
- ・ 今回のような災害やコロナがあつて、必要性は理解した。(食品加工)

5 国際情勢の影響について

- ・米中貿易摩擦の影響ありと回答した企業は「電気機械」の回答が多く、日韓関係悪化の影響ありと回答した企業は「飲食・宿泊」が多い。
- ・コロナによる入国制限の影響ありと回答した企業は、製造業では「電気機械」「食品加工」、非製造業では「飲食・宿泊」「卸・小売」からの声が多い。



主な業種別の内訳

(%)

	米中	日韓	コロナ 入国制限	その他	影響なし
食品加工	1.6	3.2	17.5	7.9	69.8
電気機械	30.7	15.4	23.1	7.7	23.1
輸送機械	7.4	0.0	11.1	3.7	77.8
通信・情報	11.1	2.2	11.1	0.0	75.6
飲食・宿泊	0.0	20.2	29.3	2.0	48.5
卸・小売	4.2	6.2	29.2	8.3	52.1
運輸	9.5	4.8	19.0	0.0	66.7
土木・建設	3.6	0.0	7.1	0.0	89.3

(企業の声)

○米中貿易摩擦

- ・主要取引事業の自動車業界が影響を受けるため受注にも影響。(輸送機械)
- ・中国進出の日系企業におけるIT投資の減少。(通信・情報)

○日韓関係

- ・韓国団体客がメインターゲットだったため影響大。(飲食・宿泊)
- ・韓国のホワイト国からの除外が影響。(卸・小売)

○コロナによる入国制限

- ・海外取引で現地確認が出来ないために、商談が進まない。(食品加工)
- ・韓国・中国からの技術支援者に対する入国制限の影響。(電気機械)

○その他

- ・原油関係の価格変動は燃料費に直結するため、今後の動きを注視。(土木・建設)

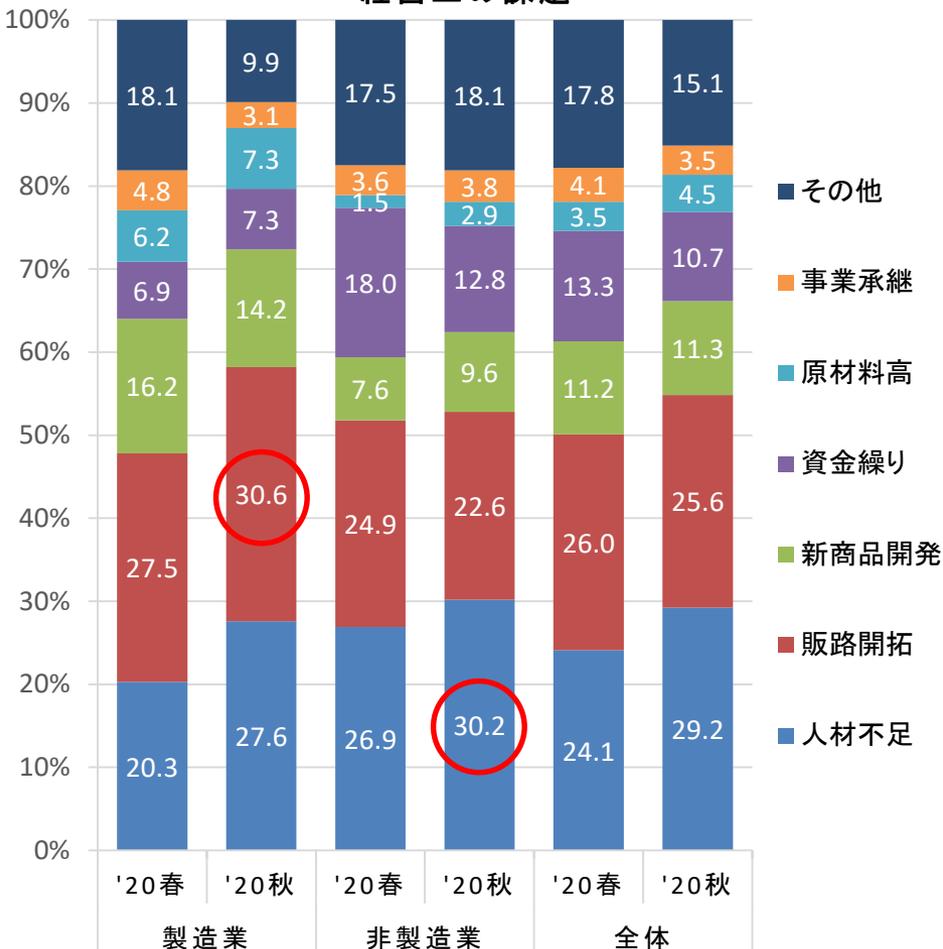
6 経営上の課題について

- ・ 製造業では販路開拓を課題に挙げている割合が引き続き高い。コロナ禍で営業・商談が制限され、十分な販路拡大活動ができない企業や、アフターコロナの販路の見極めが課題とする企業がある。
- ・ また、入国制限等で技能実習生の受け入れが難航している「輸送機械」で「人材不足」が顕著であり、非製造業においても引き続き人材不足の割合が高く、技術者の育成・確保が求められる「土木・建設」で顕著である。
- ・ このほか、「飲食・宿泊」は資金繰りを課題として挙げる割合が他の業種より高いが、各種支援施策の効果もあり、前回（31.5%）よりもその割合は低くなっている。

経営上の課題

主な業種別の内訳

(%)



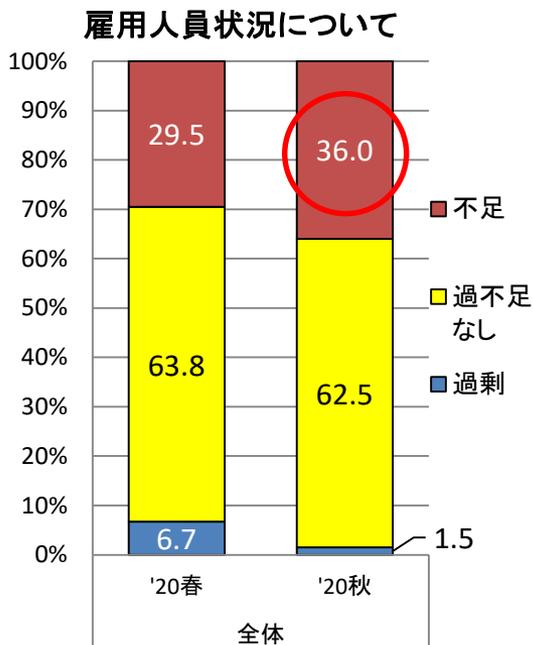
	人材不足	販路開拓	新商品開発	資金繰り	原材料高	事業承継	その他
食品加工	19.6	31.5	19.6	7.6	9.8	3.2	8.7
電気機械	16.7	38.9	22.2	5.6	11.1	0.0	5.5
輸送機械	57.7	26.9	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7
通信・情報	38.0	26.1	11.9	10.9	2.2	3.3	19.7
飲食・宿泊	27.9	14.7	5.4	20.9	1.6	7.8	14.7
卸・小売	18.3	33.8	9.9	11.3	5.6	1.4	19.7
運輸	25.7	25.7	21.4	11.4	0.0	2.9	12.9
土木・建設	58.8	17.6	2.9	0.0	3.0	3.0	14.7

※回答については複数回答可

7 雇用状況について

① 人材確保状況

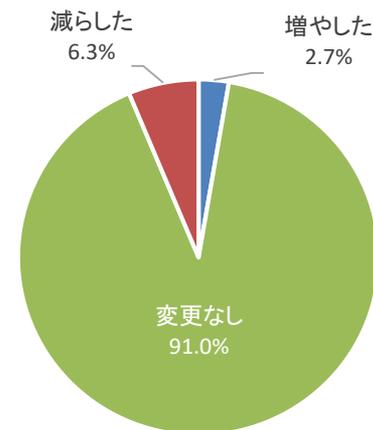
- ・人材の過不足状況は「不足」が36%と回答した企業が増加。「土木・建設」「運輸」「輸送機械」「通信・情報」では、他の業種に比べて高い状況。
- ・コロナによるR3採用予定数の変更は「変更なし」が91%であり、影響は少ないとみられる。



主な業種別の内訳 (%)

	人員の過不足状況			人材の採用情報		
	過剰	不足	過不足なし	予定どおり確保	予定どおりには確保できず	採用予定なし
食品加工	0.0	21.7	78.3	40.6	6.3	53.1
電気機械	0.0	20.0	80.0	80.0	10.0	10.0
輸送機械	0.0	48.0	52.0	45.5	13.6	40.9
通信・情報	0.0	44.4	55.6	64.7	11.8	23.5
飲食・宿泊	5.9	31.8	62.3	16.7	25.0	58.3
卸・小売	0.0	21.7	78.3	40.6	12.5	46.9
運輸	0.0	50.0	50.0	46.1	30.8	23.1
土木・建設	0.0	78.6	21.4	37.5	20.8	41.7

コロナによるR3採用予定数の影響



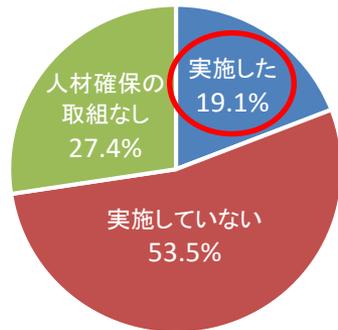
(企業の声)

- ・GoToの影響で急激に忙しくなり、絶対的に人数が不足している。年末年始はさらに人繰りが厳しくなる見込み。(飲食・宿泊)
- ・求人を出しているが応募がない。コロナで宿泊業が敬遠されていると分析。(飲食・宿泊)
- ・新卒(高専、大卒)採用に苦戦している。(土木・建設)
- ・新卒は定期採用で何とか賄っているが、即戦力となる経験者採用が不十分。(通信・情報)
- ・3交代という勤務形態がネックとなり地元人材がなかなか採用できない。(金属製品)

② 人材確保に向けた取組

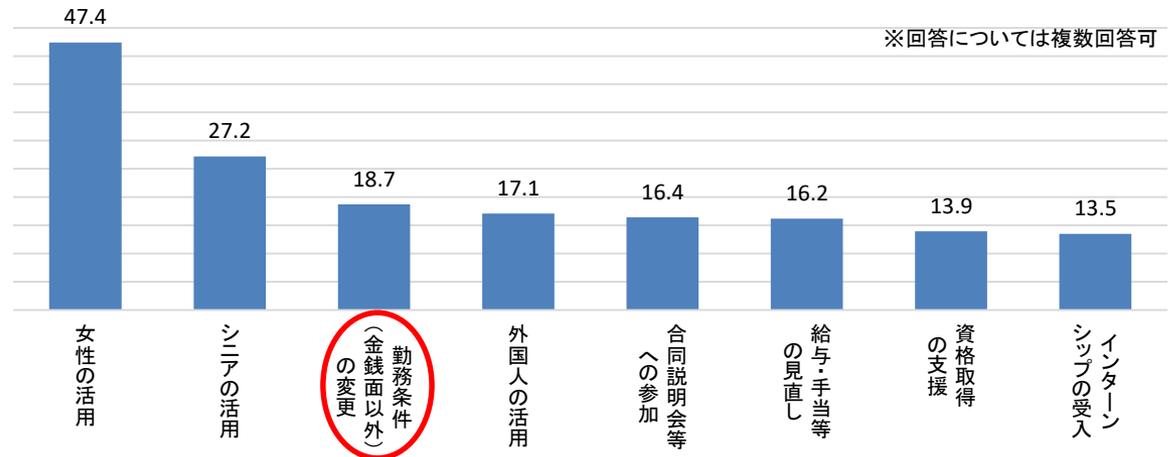
- ・オンラインでの求人活動は「実施した」が19.1%であり、県外受験者に対して実施した企業が多かった。
- ・実施・人材確保に向けては、女性やシニアの活用に加え、労働条件や手当の見直しに取り組む企業が多い。

オンラインでの求人活動の実施
(説明会、面談、面接、インターン等)



人材確保に向けた取組

(%)



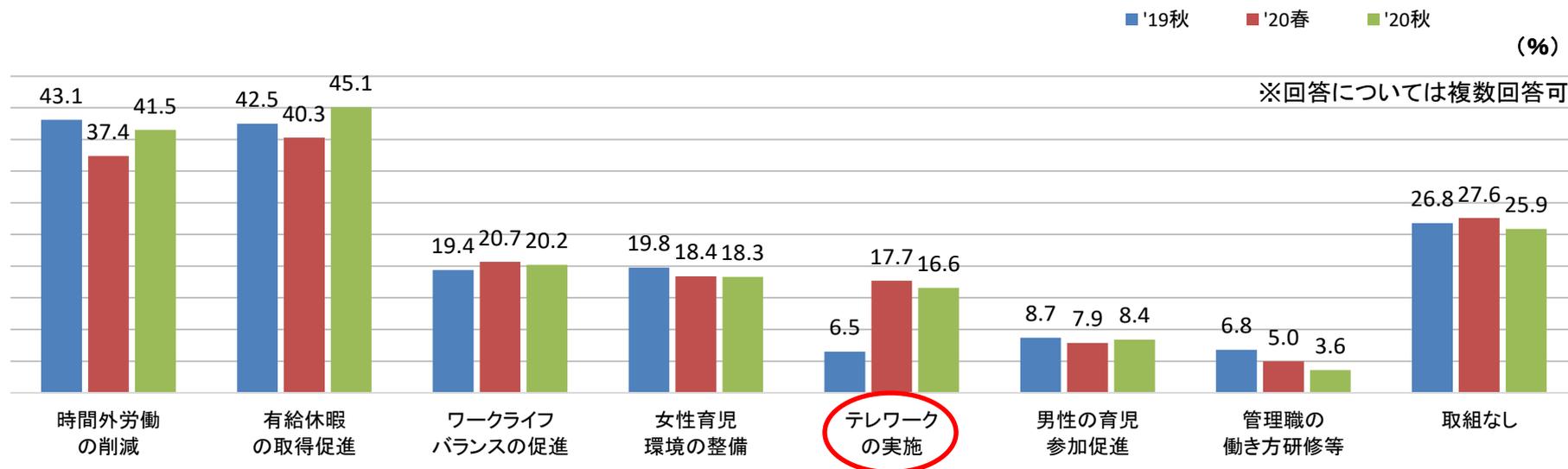
(企業の声)

- ・説明会から最終面接まで全てオンラインで実施したが、応募者数や内定辞退に特に変動はなく、人物像としても相違はなかった。(通信・情報)
- ・コロナ禍の中、企業説明会をリモートで行うことで学生への裾野が広がったことは良かったが、今後は他社との差別化がカギ。(通信・情報)
- ・オンラインは受験生がリラックスして面接ができる一方、企業訪問してもらえないので会社の雰囲気を理解してもらえない。(卸・小売)
- ・副業推奨にシフトし、就業規則を見直し中。従業員もキャリアが頭打ちになるので、独立も含めてキャリア活用を応援。(飲食・宿泊)
- ・女性社員は全体の1割、うち技術系は2人で今後も増やしていきたい。(土木・建設)
- ・技術者として正規雇用するためベトナムで求人活動を行い3名採用。(金属製品)
- ・60歳定年制で65歳まで再雇用を認めていたが、70歳までに延長。(卸・小売)
- ・テレワーク関連手当の創設を検討中。(木材・木製品)

8 働き方改革について

- ・働き方改革関連法の施行に伴い、「時間外労働の削減」や「有休取得促進」に取り組む企業が多い。
- ・休業日や勤務体制の見直しに取り組む企業も見られる。
- ・「テレワークの実施」について、前は緊急事態宣言を受けて大幅に増加したが、今回もほぼ横ばいであることから、コロナ禍を機に、企業経営へのメリットが浸透してきている傾向がうかがえる。

働き方改革の取組



(企業の声)

- ・時間外が多くなりがちな店舗業務に自動発注システムを導入。(卸・小売)
- ・病児保育利用者に1日の負担費用の50%を補助する取組を開始。(通信・情報)
- ・今年度からフレックスタイムを導入。(通信・情報)
- ・運転手の宿泊を伴う遠距離配送を無くして拘束時間を短縮。(運輸)
- ・労働局の助成金を活用し、2週間以上の男性育児休業取得を促進。(医療医薬品)

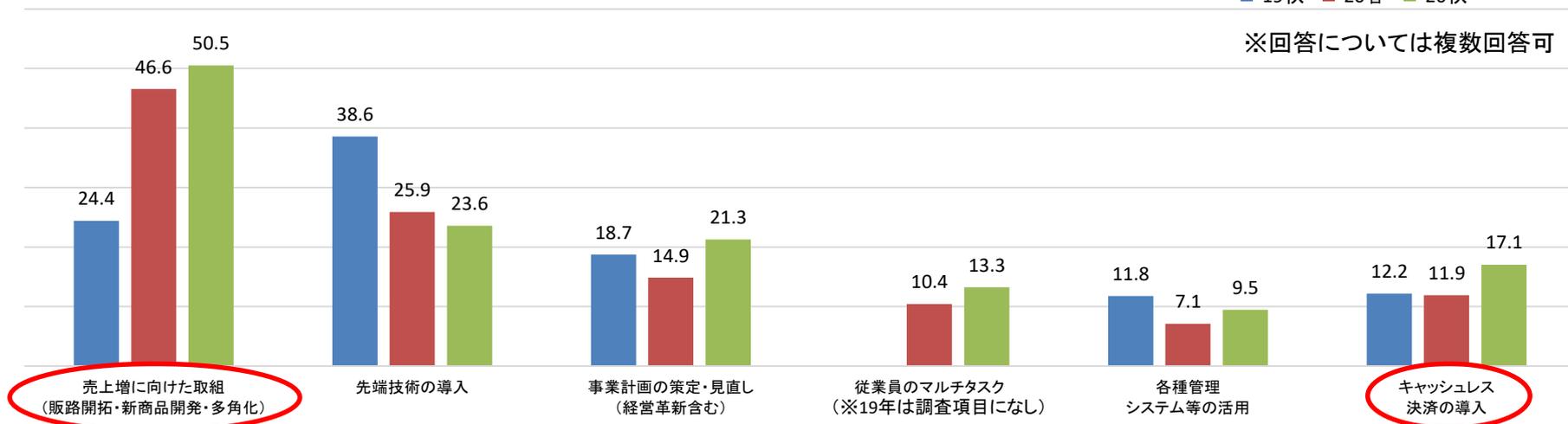
9 生産性向上の取組について

- ・ 販路開拓・新商品開発・多角化など「売上増に向けた取組」が最も多かった。コロナによる販路縮小の影響により、ウィズコロナ時代に即した事業展開と販路開拓に取り組む企業が増加。
- ・ 「事業計画の策定・見直し」はコロナ禍での経営全体の方向性等を見直している企業もみられる。引き続き、経営革新計画も含めて、その重要性を周知していく必要がある。
- ・ 「キャッシュレス決済の導入」は感染症対策として非接触の決済手段が普及しているとみられる。

生産性向上への取組

■'19秋 ■'20春 ■'20秋 (%)

※回答については複数回答可



(企業の声)

○売上増に向けた取組

- ・ リモートのインターネット販売を開始予定。(卸・小売)
- ・ ライブEコマースを始めた。新機軸として今後も力を入れていく。(卸・小売)

○先端技術の導入

- ・ I o T、A I を活用した新製品を開発中。新製品の売上増加を想定。(輸送機械)
- ・ 自動化の取組を検討中で改善のためのコンサルティングも受けていたが、コロナのため中断。(電気機械)

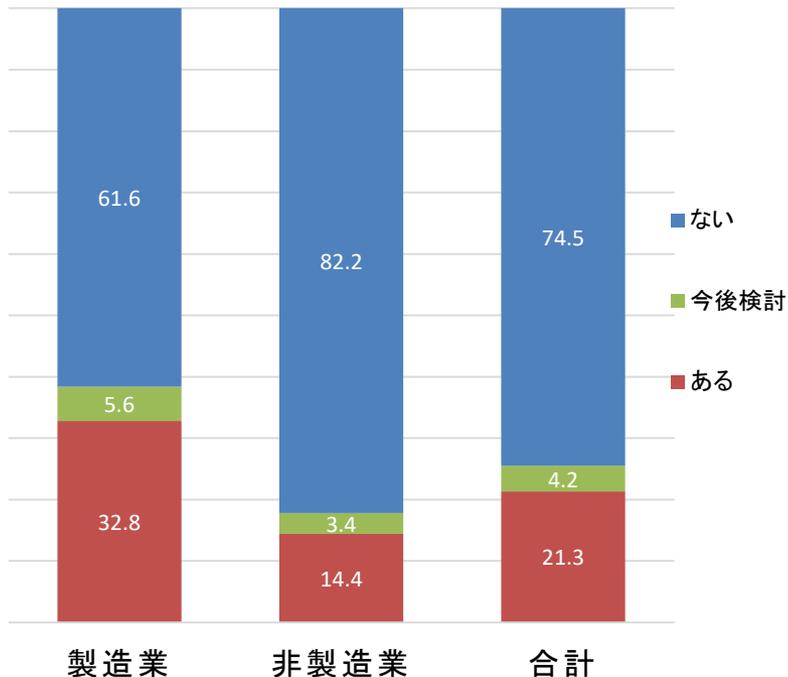
○事業計画の策定・見直し

- ・ 経営革新の認定を受け、売上増に向けた新商品開発に取り組んでいる。(通信・情報)

10 海外取引について

海外取引の有無

(%)

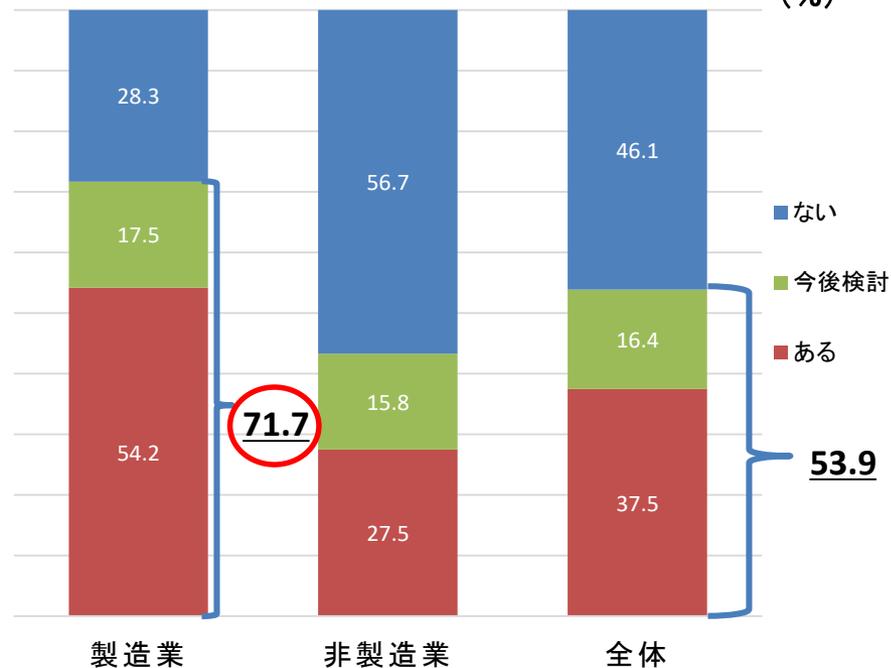


- 「ある」と回答している企業のうち、製造業では「食品加工」「電気機械」、非製造業では「卸・小売」「通信・情報」からの回答が多い。
- アジア圏（中国・台湾・香港・インドネシア・ベトナム・フィリピン等）の取引先が多い。
（企業の声）
 - ・韓国の旅行会社との取引が日韓問題、コロナ禍で途絶えている。（飲食・宿泊）
 - ・EUの商品トレンド掴んで、中国・シンガポール・マレーシア市場進出を検討していたが、コロナにより一次ストップ。（食品加工）

11 設備投資について

設備投資計画の有無

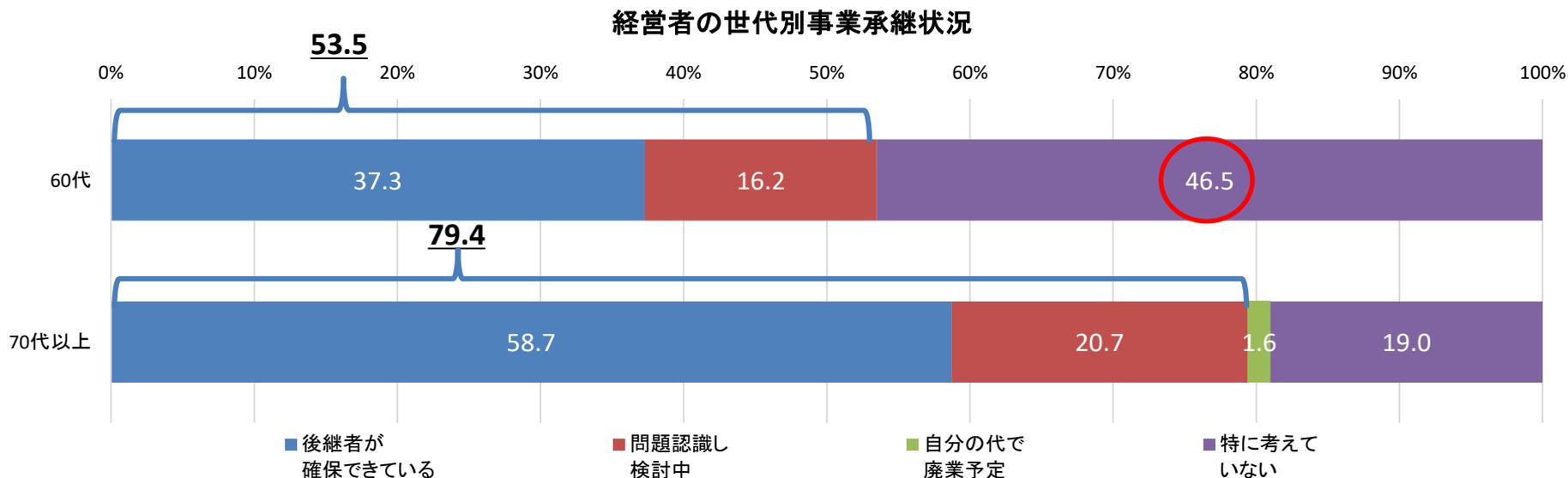
(%)



- 「ある」「今後検討」と回答した企業が53.9%（前回46.5%）。
- 特に製造業は71.7%（前回58.2%）と伸びており、コロナ後の反転攻勢に向けた積極的な投資の傾向が見られる。
（企業の声）
 - ・製造ライン増設のため、工場を新築予定。（食品加工）
 - ・感染症対策として非接触・非対面型の旅館にするための設備投資を予定。（飲食・宿泊）

12 事業承継について

- ・「後継者を確保している」又は「検討中」の割合は、60代の経営者では53.5%（前回50.6%）、70代以上の経営者では79.4%（前回62.8%）と伸びている。
- ・60代経営者では「特に考えていない」の回答も46.5%となっており、後継者育成など事業継承に向けた計画的な準備の必要性が感じられる。



（企業の声）

- ・後継者問題についてはかなり悩んでいる。一番の課題。（造船）
- ・子供が継ぐ意志があったが、コロナを経験し、飲食店経営は厳しい時代になるため、慎重に検討するようになった。（飲食・宿泊）
- ・3、4年かけて税理士に相談しつつ事業継承の課題に取り組み、経営者保証解除、ホールディングス化。社員や外部人材を迎える継承を想定。（卸・小売）
- ・過去に何度かコンサルタントを利用したが、現場レベルの実態とそぐわずあまり活用しなかった。（飲食・宿泊）